

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 株式会社丸運 上場取引所 東証一部
 コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 均
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 清野 政廣 TEL (03) 3433-0111
 (役職名) 総務部総務担当部長 (氏名) 柏木 久夫
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	56,940	1.3	2,335	26.2	2,265	23.5	1,062	11.0
19年3月期	56,185	0.0	1,850	9.7	1,834	14.3	956	22.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	36	75	—	—	6.4	5.0	4.1
19年3月期	33	09	—	—	5.8	3.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	43,706		16,744		37.9	573	48
19年3月期	46,318		16,895		36.1	579	17

(参考) 自己資本 20年3月期 16,573百万円 19年3月期 16,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,170	△964	△2,390	4,206
19年3月期	2,096	△1,114	△1,290	4,392

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	3	00	4	00	7	00	202	21.2	1.2
20年3月期	3	50	3	50	7	00	202	19.0	1.2
21年3月期(予想)	3	50	3	50	7	00	—	18.4	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	27,600	1.0	940	△2.3	900	△3.1	460	1.6	15	92
通期	57,500	1.0	2,200	△5.8	2,100	△7.3	1,100	3.6	38	06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 28,965,449株 19年3月期 28,965,449株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 66,044株 19年3月期 64,160株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年3月期	50,578	1.5	1,563	16.5	1,543	14.2	703	27.6
19年3月期	49,831	1.1	1,341	23.7	1,351	27.9	551	3.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	24	35	—	—
19年3月期	19	08	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％	円	銭	
20年3月期	40,644		14,193		34.9	491	13	
19年3月期	42,421		14,710		34.7	509	00	

(参考) 自己資本 20年3月期 14,193百万円 19年3月期 14,710百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期 累計期間	24,400	0.9	660	△1.2	650	△6.3	350	△0.2	12	11
通期	51,100	1.0	1,530	△2.2	1,500	△2.8	720	2.3	24	91

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、期前半において、好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、引き続き緩やかに景気が回復しましたが、期後半では、原油等の原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題の影響拡大により、米国景気の減速、株価の下落、円高が進行するなど、事業環境が悪化し、景気の先行きが懸念される状況となりました。

運輸業界におきましては、輸出入、設備投資関連貨物の物流は堅調に推移したものの、国内の貨物輸送量が依然として減少する中、燃油価格の上昇、業者間競争の激化等厳しい経営環境が続きました。

このような状況下において、当社グループは、中期経営計画に基づき、安定して利益を確保するとともに、成長戦略の強化を図るべく、総力をあげて取り組んでまいりました。

この結果、国際輸送部門の伸長に加え、一般貨物輸送部門の環境リサイクル分野が好調に推移し、営業収益は、569億4千万円と前期に比べ1.3%の増収となりました。経常利益は、増収に加え、引き続き業務全般にわたる効率化に努めた結果、前期比23.5%増益の22億6千5百万円、当期純利益は、前期比11.0%増益の10億6千2百万円となりました。

部門別の業績概況は次のとおりであります。

一般貨物輸送・倉庫部門

当部門においては、国内貨物輸送量の減少傾向が続く中、提案型営業の展開による取扱貨物の確保、物流センターの保管面積の拡大、更には産業廃棄物の収集・運搬や廃OA機器の中間処理など環境リサイクル分野の収益拡大に積極的に取り組み、営業収益は、前期に比べ2.1%の増収となりました。

物流センターにおける倉庫の増設につきましては、昨年8月に滋賀営業所（滋賀県野洲市）、10月に日立営業所（茨城県日立市）の増設工事が完了し、それぞれ順調に営業を行っております。

液体輸送部門

当部門の主力である石油輸送は、原油価格の高騰・高止まりにより製品価格が上昇し、節約指向による消費の減退並びにエネルギー転換の進行により、輸送量が減少しました。一方、化成品輸送は、需要が比較的堅調に推移し、輸送量が若干増加しました。新規顧客の獲得、既存顧客に対する営業拡大に努めたものの、部門全体として輸送量は減少し、営業収益は、前期に比べ0.8%の減収となりました。

国際輸送部門

当部門においては、中国・アジア地域を中心に貨物取扱量が引き続き増加しました。海上貨物は、非鉄金属、機械、雑貨等を中心に概ね堅調でありました。また、航空貨物は、輸入については、一部が海上輸送にシフトしたため取扱量が減少しましたが、輸出については、機械部品、IT関連の電子材料等が好調に推移しました。この結果、営業収益は、前期に比べ5.2%の増収となりました。

日本・中国間の輸出入貨物の取扱量の拡大を図るとともに、中国国内物流へ参入するため、本年1月、中国・上海市に現地法人「丸運国際貨運代理(上海)有限公司」を設立、4月営業を開始しました。

鉄道利用運送部門

当部門の主力であるコンテナ輸送においては、自然災害等による輸送障害の影響がありましたが、グリーン物流に対応した輸送手段の最適な組合せを提案するなど積極的に営業を行ない、取扱量の拡大に努めました。この結果、鉄道へのモーダルシフトによる積合せ貨物、スーパーグリーンシャトル列車利用の貨物等の取扱量が増加し、営業収益は前期に比べ1.6%の増収となりました。

当期の部門別の営業収益は次のとおりです。

区分	部門	営業収益（千円）	前期比（%）
物流事業	一般貨物輸送・倉庫	28,873,083	102.1
	液体輸送	19,469,490	99.2
	国際輸送	4,865,247	105.2
	鉄道利用輸送	3,314,566	101.6
その他の事業		418,275	110.1
合 計		56,940,663	101.3

- (注) 1. その他の事業はビル賃貸、保険代理店等であります。
 2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、米国を中心とする世界経済の減速、原油等の原材料価格の高止まり、円高の進行等の不安要因を抱え、景気の先行きは予断をゆるさない状況にあります。また、運輸業界においては、国内貨物輸送量の減少傾向が今後も継続する中、事業者間の競争激化や燃油価格の高止まりなど、厳しい経営環境が続くと予想されます。

こうした状況下にあつて、当社グループは、物流拠点の整備・拡張を進め、提案型の営業展開によって取扱貨物を確保するとともに、成長が期待できる環境リサイクル、国際物流、グリーン物流などの分野を強化し、また、数量減少が懸念される液体輸送部門においても、新規顧客の獲得と新規事業の開発に取り組み、安定して利益を確保すべく、全力をあげて取り組んでいく所存です。

次期の業績見通しは次のとおりです。

	(連結業績予想)	(個別業績予想)
営業収益	57,500百万円 (前期比101.0%)	51,100百万円 (前期比101.0%)
営業利益	2,200百万円 (前期比 94.2%)	1,530百万円 (前期比 97.8%)
経常利益	2,100百万円 (前期比 92.7%)	1,500百万円 (前期比 97.2%)
当期純利益	1,100百万円 (前期比103.6%)	720百万円 (前期比102.3%)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

③目標とする経営指標の達成状況

目標とする経営指標につきましては、中期経営計画において、平成21年3月末までに有利子負債比率を28%以内、自己資本比率を40%以上とすることを目標としておりますが、平成20年3月末における有利子負債比率は27.3%、自己資本比率は37.9%となっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産額は437億6百万円となり、前期末に比べ26億1千1百万円減少しております。この主な要因は、現金預金及び営業未収金の減少等による流動資産の減少9億2千8百万円と、投資有価証券評価額等の減少15億6千2百万円等によるものであります。

負債総額は269億6千2百万円となり、前期末に比べ24億6千1百万円減少しております。この主な要因は、営業未払金及び短期借入金等の減少による流動負債の減少24億8百万円等によるものであります。

また純資産は167億4千4百万円となり、前期末に比べ1億5千万円減少しております。この主な要因は、利益剰余金の増加8億8千4百万円があったものの、その他有価証券評価差額金及び土地再評価差額金などの評価・換算差額等の減少10億4千9百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1億8千5百万円減少し、42億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、31億7千万円となり、前期に比べ10億7千3百万円増加しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加したこと及び売上債権が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億6千4百万円となり、前期に比べ1億4千9百万円減少しました。この主な要因は、固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、23億9千万円となり、前期に比べ11億円増加しました。この主な要因は、借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月
自己資本比率（％）	31.5	33.8	34.4	36.1	37.9
時価ベースの自己資本比率（％）	20.6	23.5	27.5	24.1	14.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.3	10.2	8.2	6.7	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.2	7.1	8.7	10.1	13.8

自己資本比率：

自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：

株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき3円50銭とさせていただきます。すでに平成19年12月13日に実施済みの中間配当金1株当たり3円50銭とあわせまして、年間配当金は1株当たり7円となります。

次期の株主配当金につきましては、1株につき年間7円（中間3円50銭、期末3円50銭）を予定しております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、当面、中間及び期末の年2回の配当を行う予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社丸運（当社）及び子会社32社により構成されております。グループの主たる事業として陸運業を営み、当社及び関係会社は、一般貨物輸送・倉庫、液体輸送、国際輸送、鉄道利用運送等の物流全般にわたる事業展開を行っております。

事業内容並びに当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門について、当社は事業の種類別にセグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

区分	部門	主要な会社
物流事業	一般貨物輸送・倉庫	当社、北豊運輸㈱、㈱東北丸運、㈱宮内丸運、㈱日昭丸運、㈱丸運産業、 ㈱埼玉丸運、千東運輸㈱、㈱丸運トラフィック、㈱東海丸運、㈱滋賀丸運、 ㈱大分丸運、日嶺産業㈱、(有)大和運輸、㈱北豊サービス
	液体輸送	当社、北豊運輸㈱、㈱宮内丸運、㈱東海丸運、㈱大分丸運、 ㈱丸運トランスポート札幌、㈱丸運液体輸送東北、㈱関東トランスポート、 ㈱丸運トランスポート鹿島、㈱丸運トランスポート千葉、 ㈱丸運トランスポート京浜、日嶺産業㈱、中部石油輸送㈱、近畿液体輸送㈱、 ㈱丸運液体輸送山陽、㈱丸運テクノサポート、㈱丸運液体輸送広島、 ㈱丸運液体輸送福岡、近畿オイルサービス㈱
	国際輸送	当社、丸運国際フレート㈱、Maruwn Co. Singapore Pte. Ltd. 丸運国際貨運代理(上海)有限公司
	鉄道利用輸送	当社
	その他の事業	当社、㈱丸運サービス、㈱丸運ビジネスアソシエイト

注1. その他の事業はビル賃貸、保険代理店等であります。

注2. 丸運国際貨運代理(上海)有限公司は平成20年1月に設立いたしました。

注3. ㈱マルウンサポートは、当期において会社を清算いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、一般貨物輸送、液体輸送、国際輸送、鉄道利用運送ならびに保管・荷役等総合物流企業として、安全運行・安定輸送を基本に顧客との長期的な信頼関係の下、輸送サービスの向上と効率的物流システムの企画、提案に努め、お客様とともに発展・成長することを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化に柔軟に対応し、いかなる経営環境においても安定した利益を確保できる企業体質を構築するとともに、顧客の多様なニーズに的確に対応する全国ネットワークの総合物流企業グループとして、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、堅調であった企業収益に陰りが見え、景気の先行きは予断をゆるさない状況にあります。運輸業界におきましては、国内貨物輸送量の減少は今後も続き、業者間競争が一層激化するものと予想されます。

こうした状況の中で、当社グループは、多様化する顧客ニーズに対応し、物流の高品質化、高付加価値化に積極的に取り組むとともに、内部統制システムの充実、安全・安定輸送の確保を図っていく所存であります。

部門ごとの課題は次のとおりです。

一般貨物輸送・倉庫部門

ネットワークを活かした総合物流への取り組みを強化するため、物流センターを拡充するとともに、流通加工分野へ積極的に進出し、3PL（顧客から包括して物流業務を受託すること）を推進します。

物流センターの拡充については、危険物倉庫（茨城県日立市）を新設することとしており、更には自動車関連企業等の新たなニーズに応え、新物流センター（近畿地区、九州地区）の建設を検討してまいります。また、廃OA機器等の中間処理需要の拡大に対応し、新リサイクルセンターの建設を計画しております。

液体輸送部門

石油輸送においては、輸送量の減少が懸念され、関連子会社との連携の下、安全・安定輸送に一層注力して効率化の推進を図るとともに、全国ネットワークを活用した営業を強化し、新規顧客の獲得に取り組みます。

化成品輸送においては、顧客ニーズを先取りし、ISOコンテナ利用と輸送手段の複合化を積極的に推進し、ケミカル輸送でのシェアアップに取り組みます。

国際輸送部門

国際複合一貫輸送を拡充するため、組織の効率化や物流システムの改善により営業体制を強化するとともに、顧客サービスの向上・充実に注力し、営業収益の一層の拡大に努めます。

また、本年4月に営業を開始した中国・上海市の現地法人においては、輸出入貨物の取扱量拡大に努め、更には、陸上輸送や倉庫保管などの中国国内物流へ参入し、現地顧客へ良質な物流サービスを提供してまいります。

鉄道利用運送部門

グリーン物流に対応した提案型営業を積極的に展開し、特に鉄道へのモーダルシフトを推進するため、31フィート大型コンテナ、特殊私有コンテナ、化成品コンテナ等を利用した輸送力を強化し、取扱量の拡大を図ります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
資産の部							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,495,995		4,241,014		△254,981	
2. 受取手形	※5	829,857		789,613		△40,244	
3. 営業未収金		8,334,800		7,657,988		△676,812	
4. 有価証券		30,511		30,602		90	
5. たな卸資産		32,136		27,968		△4,168	
6. 繰延税金資産		256,876		265,451		8,574	
7. その他		514,277		555,838		41,561	
8. 貸倒引当金		△20,158		△23,086		△2,928	
流動資産合計		14,474,299	31.2	13,545,390	31.0	△928,908	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	15,171,570		15,352,104			
減価償却累計額		7,918,229	7,253,341	8,234,592	7,117,511	△135,829	
(2) 機械装置及び車両運搬具	※2	9,162,636		8,724,854			
減価償却累計額		7,373,196	1,789,440	7,076,143	1,648,710	△140,729	
(3) 土地	※2、4		17,038,722		16,952,120	△86,602	
(4) 建設仮勘定			107,500		24,400	△83,100	
(5) その他		1,439,204		1,344,815			
減価償却累計額		1,180,121	259,083	1,130,463	214,351	△44,731	
有形固定資産合計			26,448,088		25,957,095	59.4	△490,993
2. 無形固定資産							
(1) のれん			626		—	△626	
(2) その他			200,181		215,573	15,391	
無形固定資産合計			200,808		215,573	0.5	14,765

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	3,992,884		2,430,563		△1,562,320
(2) 長期貸付金		87,014		20,230		△66,784
(3) 繰延税金資産		40,711		554,718		514,006
(4) その他		1,221,128		1,121,361		△99,766
(5) 貸倒引当金		△146,157		△138,115		8,042
投資その他の資産合計		5,195,581	11.2	3,988,758	9.1	△1,206,823
固定資産合計		31,844,478	68.8	30,161,426	69.0	△1,683,051
資産合計		46,318,777	100.0	43,706,816	100.0	△2,611,960
負債の部						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,291		1,193		△98
2. 営業未払金		5,302,485		5,145,612		△156,873
3. 短期借入金	※2	10,073,436		7,824,472		△2,248,963
4. 未払法人税等		456,881		623,782		166,900
5. 繰延税金負債		9,808		11,017		1,208
6. 賞与引当金		665,538		662,830		△2,708
7. その他		2,570,426		2,402,786		△167,639
流動負債合計		19,079,868	41.2	16,671,694	38.1	△2,408,173
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	3,839,179		3,915,490		76,311
2. 再評価に係る繰延税金負債	※4	3,485,624		3,458,740		△26,883
3. 退職給付引当金		2,781,929		2,662,513		△119,416
4. 役員退職慰労引当金		94,944		123,531		28,586
5. その他		142,137		130,300		△11,836
固定負債合計		10,343,814	22.3	10,290,576	23.6	△53,238
負債合計		29,423,683	63.5	26,962,270	61.7	△2,461,412

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
純資産の部						
I 株主資本						
1. 資本金		3,559,234	7.7	3,559,234	8.1	—
2. 資本剰余金		3,077,589	6.6	3,077,617	7.0	27
3. 利益剰余金		5,605,445	12.1	6,489,877	14.9	884,431
4. 自己株式		△18,009	△0.0	△18,834	△0.0	△825
株主資本合計		12,224,261	26.4	13,107,895	30.0	883,634
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,569,709	3.4	564,428	1.3	△1,005,281
2. 繰延ヘッジ損益		△5,967	△0.0	△10,613	△0.0	△4,645
3. 土地再評価差額金	※4	2,950,709	6.4	2,911,539	6.6	△39,169
評価・換算差額等合計		4,514,451	9.8	3,465,355	7.9	△1,049,096
III 少数株主持分		156,381	0.3	171,295	0.4	14,914
純資産合計		16,895,093	36.5	16,744,545	38.3	△150,547
負債純資産合計		46,318,777	100.0	43,706,816	100.0	△2,611,960

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 営業収益			56,185,014	100.0		56,940,663	100.0	755,649
II 営業原価			52,018,241	92.6		52,292,874	91.8	274,632
営業総利益			4,166,772	7.4		4,647,789	8.2	481,017
III 販売費及び一般管理費								
1. 給料手当		1,442,764			1,390,734			
2. 賞与引当金繰入額		135,042			124,604			
3. 退職給付引当金繰入額		97,767			88,981			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		34,622			39,065			
5. 減価償却費		62,240			64,105			
6. その他		544,046	2,316,483	4.1	604,440	2,311,931	4.1	△4,552
営業利益			1,850,288	3.3		2,335,857	4.1	485,569
IV 営業外収益								
1. 受取利息		13,555			14,851			
2. 受取配当金		56,183			59,425			
3. 投資有価証券売却益		7,655			246			
4. 技術援助料		8,416			13,892			
5. 受取助成金		12,194			12,990			
6. その他		104,274	202,280	0.4	56,227	157,635	0.3	△44,645
V 営業外費用								
1. 支払利息		213,219			224,499			
2. その他		5,075	218,294	0.4	3,789	228,289	0.4	9,994
經常利益			1,834,274	3.3		2,265,203	4.0	430,928

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	37,144			49,059			
2. 投資有価証券売却益		18,758			879			
3. 貸倒引当金戻入益		10,336			27,580			
4. その他		11,837	78,076	0.1	1,950	79,469	0.1	1,392
VII 特別損失								
1. 固定資産売却却損	※2	22,917			122,450			
2. 減損損失	※3	—			19,411			
3. 貸倒引当金繰入額		35,020			23,047			
4. 電話加入権評価損		30,488			26,177			
5. その他		16,346	104,771	0.2	17,029	208,116	0.4	103,344
税金等調整前当期純利益			1,807,579	3.2		2,136,557	3.7	328,977
法人税、住民税及び事業税		694,833			915,070			
法人税等調整額		131,132	825,965	1.5	143,622	1,058,693	1.8	232,727
少数株主利益			25,114	0.0		15,848	0.0	△9,266
当期純利益			956,498	1.7		1,062,015	1.9	105,516

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	3,559,234	3,077,542	4,822,362	△17,228	11,441,911
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△173,415		△173,415
当期純利益			956,498		956,498
自己株式の取得				△892	△892
自己株式の処分		47		111	159
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	47	783,082	△780	782,349
平成19年3月31日 残高(千円)	3,559,234	3,077,589	5,605,445	△18,009	12,224,261

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,912,820	—	2,950,709	4,863,530	134,635	16,440,076
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△173,415
当期純利益						956,498
自己株式の取得						△892
自己株式の処分						159
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△343,111	△5,967	—	△349,078	21,746	△327,332
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△343,111	△5,967	—	△349,078	21,746	455,017
平成19年3月31日 残高(千円)	1,569,709	△5,967	2,950,709	4,514,451	156,381	16,895,093

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,559,234	3,077,589	5,605,445	△18,009	12,224,261
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△216,753		△216,753
当期純利益			1,062,015		1,062,015
自己株式の取得				△989	△989
自己株式の処分		27		164	192
土地再評価差額金の取崩			39,169		39,169
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	27	884,431	△825	883,634
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,559,234	3,077,617	6,489,877	△18,834	13,107,895

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,569,709	△5,967	2,950,709	4,514,451	156,381	16,895,093
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△216,753
当期純利益						1,062,015
自己株式の取得						△989
自己株式の処分						192
土地再評価差額金の取崩						39,169
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,005,281	△4,645	△39,169	△1,049,096	14,914	△1,034,182
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,005,281	△4,645	△39,169	△1,049,096	14,914	△150,547
平成20年3月31日 残高 (千円)	564,428	△10,613	2,911,539	3,465,355	171,295	16,744,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,807,579	2,136,557	328,977
減価償却費		1,262,020	1,295,673	33,652
減損損失		—	19,411	19,411
退職給付引当金増減額 (減少:△)		△119,115	△119,416	△300
賞与引当金増減額 (減少:△)		△18,010	△2,708	15,301
役員退職慰労引当金増減額 (減少:△)		△49,038	28,586	77,625
その他の引当金増減額 (減少:△)		△49,325	△5,113	44,211
会員権評価損		5,000	1,158	△3,842
電話加入権評価損		30,488	26,177	△4,310
固定資産売却却損		22,917	122,450	99,532
固定資産売却益		△37,144	△49,059	△11,914
投資有価証券売却益		△26,413	△1,126	25,287
受取利息配当金		△69,739	△74,276	△4,537
支払利息		213,219	224,499	11,280
売上債権の増減額 (増加:△)		52,315	739,332	687,016
仕入債務の増減額 (減少:△)		△191,462	△133,029	58,432
その他		197,294	△134,989	△332,284
小計		3,030,584	4,074,125	1,043,540
利息及び配当金の受取額		69,739	74,276	4,537
利息の支払額		△207,330	△229,271	△21,940
法人税等の支払額		△796,142	△748,772	47,369
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,096,851	3,170,358	1,073,507

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金等の預入によ る支出		△303,412	△8,378	295,033
定期預金等の払戻によ る収入		343,862	78,032	△265,830
有形・無形固定資産の 取得による支出		△1,417,648	△1,184,159	233,489
有形・無形固定資産の 売却による収入		128,232	119,499	△8,732
投資有価証券の取得に よる支出		△57,873	△143,197	△85,323
投資有価証券の売却に よる収入		106,507	11,796	△94,710
貸付による支出		△16,701	△10,630	6,071
貸付金の回収による収 入		40,470	90,411	49,940
その他の投資資産の取 得による支出		△28,574	△24,525	4,049
その他の投資資産の売 却による収入		90,962	106,346	15,383
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,114,175	△964,803	149,371

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,480,000	710,000	△770,000
短期借入金の返済によ る支出		△1,709,930	△1,855,479	△145,549
長期借入れによる収入		754,000	1,175,860	421,860
長期借入金の返済によ る支出		△1,640,120	△2,203,033	△562,913
自己株式の売却による 収入		159	192	32
自己株式の取得による 支出		△892	△989	△96
配当金の支払額		△173,415	△216,753	△43,337
少数株主配当金支払額		△588	△588	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,290,787	△2,390,791	△1,100,004
Ⅳ 現金及び現金同等物の増 減額 (減少:△)		△308,111	△185,237	122,874
Ⅴ 現金及び現金同等物の期 首残高		4,700,221	4,392,110	△308,111
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 末残高	※	4,392,110	4,206,873	△185,237

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社………26社 連結子会社は、「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載しているため省略いたしました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱マルウンサポート 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社………26社 連結子会社は、「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載しているため省略いたしました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱丸運ビジネスアソシエイト 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>なお持分法を適用していない非連結子会社（㈱マルウンサポート他）は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>なお持分法を適用していない非連結子会社（㈱丸運ビジネスアソシエイト他）は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一日であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な会計方針 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 ・デリバティブ取引 時価法 ・たな卸資産 主として移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・デリバティブ取引 同左 ・たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
② 重要な減価償却資産 の減価償却方法	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 車両運搬具については定額法、車両運搬具以外については主として定率法 ただし、主たる物流センターである東扇島物流センター他10センターの建物、構築物、機械装置については定額法 なお、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主たる建物及び車両運搬具については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 （会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 （追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。
③ 重要な引当金の計上 基準	<ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ・賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与にあてるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・賞与引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ・役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部においては、役員退職慰労金の支給にあてるため社内規に基づき計算された期末要支給額の全額を計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金 同左 ・役員退職慰労引当金 同左
(2) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(3) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<ul style="list-style-type: none"> (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 	<ul style="list-style-type: none"> (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、16,744,680千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入益」の金額は6,360千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>※1. 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">52,466千円</td> </tr> </table> <p>※2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）3,267,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,384,893千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,770千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,773,570千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,171,233千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は商工組合中央金庫ほかに対する借入金1,087,343千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">838,294千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,058,795千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 1,829千円 受取手形裏書譲渡高 2,809千円</p> <p>※4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△3,703,867千円</td> </tr> </table> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">127,244千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	52,466千円	建物及び構築物	2,384,893千円	機械装置及び車両運搬具	12,770千円	土地	8,773,570千円	計	11,171,233千円	建物及び構築物	838,294千円	土地	1,220,500千円	計	2,058,795千円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,703,867千円	受取手形	127,244千円	<p>※1. 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">129,178千円</td> </tr> </table> <p>※2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）2,772,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,220,943千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,463千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,659,949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,890,356千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は商工組合中央金庫ほかに対する借入金925,414千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">771,503千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,127,663千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,899,167千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△2,843,694千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	投資有価証券	129,178千円	建物及び構築物	2,220,943千円	機械装置及び車両運搬具	9,463千円	土地	8,659,949千円	計	10,890,356千円	建物及び構築物	771,503千円	土地	1,127,663千円	計	1,899,167千円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,843,694千円
投資有価証券	52,466千円																																										
建物及び構築物	2,384,893千円																																										
機械装置及び車両運搬具	12,770千円																																										
土地	8,773,570千円																																										
計	11,171,233千円																																										
建物及び構築物	838,294千円																																										
土地	1,220,500千円																																										
計	2,058,795千円																																										
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,703,867千円																																										
受取手形	127,244千円																																										
投資有価証券	129,178千円																																										
建物及び構築物	2,220,943千円																																										
機械装置及び車両運搬具	9,463千円																																										
土地	8,659,949千円																																										
計	10,890,356千円																																										
建物及び構築物	771,503千円																																										
土地	1,127,663千円																																										
計	1,899,167千円																																										
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,843,694千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																				
<p>※1. 主なものは車両運搬具の譲渡益37,119千円でありま す。</p> <p>※2. 主なものは車両運搬具の除売却損18,841千円であり ます。</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 主なものは車両運搬具の譲渡益41,971千円でありま す。</p> <p>※2. 主なものは土地の売却損64,535千円及び車両運搬具 の除売却損13,253千円であります。</p> <p>※3. 当社グループは以下の資産について減損損失を計上 しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県にかほ市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td>茨城県日立市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,479</td> </tr> <tr> <td>岡山県倉敷市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,344</td> </tr> <tr> <td>山形県米沢市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業区分をもとに他の資産グルー プから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最 小の単位でグルーピングを行なっております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著 しく下落した資産について、帳簿価格を回収可能価格 まで減額し、当該減少額を減損損失として19,411千円 を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価格は、主として路線価を 基にした正味売却価格により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	秋田県にかほ市	遊休地	土地	961	茨城県日立市	遊休地	土地	2,479	岡山県倉敷市	遊休地	土地	13,344	山形県米沢市	遊休地	土地	2,625
場所	用途	種類	減損損失(千円)																		
秋田県にかほ市	遊休地	土地	961																		
茨城県日立市	遊休地	土地	2,479																		
岡山県倉敷市	遊休地	土地	13,344																		
山形県米沢市	遊休地	土地	2,625																		

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,965,449	—	—	28,965,449
合計	28,965,449	—	—	28,965,449
自己株式				
普通株式（注）	62,432	2,130	402	64,160
合計	62,432	2,130	402	64,160

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,709	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	86,706	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月13日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	115,605	利益剰余金	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月11日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,965,449			28,965,449
合計	28,965,449			28,965,449
自己株式				
普通株式 (注)	64,160	2,460	576	66,044
合計	64,160	2,460	576	66,044

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	115,605	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	101,148	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	101,147	利益剰余金	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 4,495,995 千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 134,397 有価証券勘定 30,511 <hr/> 現金及び現金同等物 4,392,110	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 4,241,014 千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 64,743 有価証券勘定 30,602 <hr/> 現金及び現金同等物 4,206,873

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,064,390	3,723,582	2,659,191	1,017,874	2,006,327	988,453
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,064,390	3,723,582	2,659,191	1,017,874	2,006,327	988,453
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	49,896	37,248	△12,648	152,227	115,470	△36,757
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	49,896	37,248	△12,648	152,227	115,470	△36,757
	合計	1,114,286	3,760,830	2,646,543	1,170,101	2,121,797	951,696

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
98,918	26,876	463	1,796	1,126	—

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券		
非上場株式	179,588	179,588
債券	—	—
マネー・マネージメント・ファン ド等	30,511	30,602

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度ならびに確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。この他に従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△3,607,673	△3,401,462
(2) 年金資産（千円）	59,604	48,838
(3) 未積立退職給付債務（千円）（(1)+(2)）	△3,548,068	△3,352,623
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	766,138	690,110
(5) 連結貸借対照表計上純額（千円） （(3)+(4)）	△2,781,929	△2,662,513
(6) 退職給付引当金（千円）	△2,781,929	△2,662,513

前連結会計年度

（注） 中小企業退職金共済制度以外の退職給付制度を採用している子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度

（注） 中小企業退職金共済制度以外の退職給付制度を採用している子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	281,520	252,166
(2) 利息費用 (千円)	63,249	59,862
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	49,962	78,988
(4) 退職給付費用 (千円) ((1) + (2) + (3))	394,731	391,016
(5) その他 (千円)	201,243	125,464
(6) 計 (千円) ((4) + (5))	595,975	516,481

前連結会計年度

- (注) 1. 上記「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額等であります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

当連結会計年度

- (注) 1. 上記「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額等であります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">平成19年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,081,786</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,056</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">248,160</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">54,452</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">148,113</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">106,962</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">78,965</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">88,669</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,348</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,892,514</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△528,168</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,364,346</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,081,432</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△9,808</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">△1,091,241</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">273,104</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">256,876千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">40,711千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△9,808千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—その他</td> <td style="text-align: right;">△14,675千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (標準税率)</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.10</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.49</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△1.07</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.47</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.69</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	1,081,786	役員退職慰労引当金	38,056	賞与引当金	248,160	貸倒引当金	54,452	会員権評価損	148,113	繰越欠損金	106,962	減損損失	78,965	未払金	88,669	その他	47,348	繰延税金資産小計	1,892,514	評価性引当額	△528,168	繰延税金資産合計	1,364,346	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,081,432	その他	△9,808	繰延税金負債小計	△1,091,241	繰延税金資産の純額	273,104	流動資産—繰延税金資産	256,876千円	固定資産—繰延税金資産	40,711千円	流動負債—繰延税金負債	△9,808千円	固定負債—その他	△14,675千円	法定実効税率 (標準税率)	40.70%	(調整)		住民税均等割額	3.10	交際費損金不算入	2.49	受取配当金益金不算入	△1.07	その他	0.47	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.69	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">平成20年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">987,459</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">49,209</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">234,391</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">44,331</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">145,416</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">120,620</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">31,019</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">109,081</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,663</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,788,193</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△580,199</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,207,994</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△401,969</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△11,017</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">△412,987</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">795,007</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">265,451千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">554,718千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△11,017千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—その他</td> <td style="text-align: right;">△14,144千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (標準税率)</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.42</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.02</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△1.50</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.34</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.55</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	987,459	役員退職慰労引当金	49,209	賞与引当金	234,391	貸倒引当金	44,331	会員権評価損	145,416	繰越欠損金	120,620	減損損失	31,019	未払金	109,081	その他	66,663	繰延税金資産小計	1,788,193	評価性引当額	△580,199	繰延税金資産合計	1,207,994	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△401,969	その他	△11,017	繰延税金負債小計	△412,987	繰延税金資産の純額	795,007	流動資産—繰延税金資産	265,451千円	固定資産—繰延税金資産	554,718千円	流動負債—繰延税金負債	△11,017千円	固定負債—その他	△14,144千円	法定実効税率 (標準税率)	40.70%	(調整)		住民税均等割額	2.42	交際費損金不算入	2.02	受取配当金益金不算入	△1.50	評価性引当額	5.57	その他	0.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.55
繰延税金資産	千円																																																																																																																						
退職給付引当金	1,081,786																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	38,056																																																																																																																						
賞与引当金	248,160																																																																																																																						
貸倒引当金	54,452																																																																																																																						
会員権評価損	148,113																																																																																																																						
繰越欠損金	106,962																																																																																																																						
減損損失	78,965																																																																																																																						
未払金	88,669																																																																																																																						
その他	47,348																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,892,514																																																																																																																						
評価性引当額	△528,168																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,364,346																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△1,081,432																																																																																																																						
その他	△9,808																																																																																																																						
繰延税金負債小計	△1,091,241																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	273,104																																																																																																																						
流動資産—繰延税金資産	256,876千円																																																																																																																						
固定資産—繰延税金資産	40,711千円																																																																																																																						
流動負債—繰延税金負債	△9,808千円																																																																																																																						
固定負債—その他	△14,675千円																																																																																																																						
法定実効税率 (標準税率)	40.70%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
住民税均等割額	3.10																																																																																																																						
交際費損金不算入	2.49																																																																																																																						
受取配当金益金不算入	△1.07																																																																																																																						
その他	0.47																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.69																																																																																																																						
繰延税金資産	千円																																																																																																																						
退職給付引当金	987,459																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	49,209																																																																																																																						
賞与引当金	234,391																																																																																																																						
貸倒引当金	44,331																																																																																																																						
会員権評価損	145,416																																																																																																																						
繰越欠損金	120,620																																																																																																																						
減損損失	31,019																																																																																																																						
未払金	109,081																																																																																																																						
その他	66,663																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,788,193																																																																																																																						
評価性引当額	△580,199																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,207,994																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△401,969																																																																																																																						
その他	△11,017																																																																																																																						
繰延税金負債小計	△412,987																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	795,007																																																																																																																						
流動資産—繰延税金資産	265,451千円																																																																																																																						
固定資産—繰延税金資産	554,718千円																																																																																																																						
流動負債—繰延税金負債	△11,017千円																																																																																																																						
固定負債—その他	△14,144千円																																																																																																																						
法定実効税率 (標準税率)	40.70%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
住民税均等割額	2.42																																																																																																																						
交際費損金不算入	2.02																																																																																																																						
受取配当金益金不算入	△1.50																																																																																																																						
評価性引当額	5.57																																																																																																																						
その他	0.34																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.55																																																																																																																						

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「物流事業」のそれらの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「物流事業」のそれらの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」のそれらの割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」のそれらの割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主及びその他の関係会社	新日鉱ホールディングス㈱	東京都港区	73,920,000	石油事業、資源・金属事業、電子材料事業、金属加工事業等を行う子会社の経営管理	(被所有) 直接 43.26% 間接 0.77%	兼任 1人	同社依頼貨物の自動車運送	営業取引 (運送に伴う料金・運賃等)	4,639	営業未収金	602
その他の関係会社の子会社	㈱ジャパンエナジー	東京都港区	48,000,000	石油精製業・石油製品販売業	—	兼任 1人	同社製品の自動車運送	営業取引 (運送に伴う料金・運賃等)	17,206,543	営業未収金	1,834,234

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等 国土交通省届出運賃に準拠して一般の取引先と同様の方法で決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主及びその他の関係会社	新日鉱ホールディングス㈱	東京都港区	73,920,000	石油事業、資源・金属事業、電子材料事業、金属加工事業等を行う子会社の経営管理	(被所有) 直接 42.62% 間接 0.77%	—	同社依頼貨物の自動車運送	営業取引 (運送に伴う料金・運賃等)	6,448	営業未収金	617
その他の関係会社の子会社	㈱ジャパンエナジー	東京都港区	48,000,000	石油精製業・石油製品販売業	—	兼任 1人	同社製品の自動車運送	営業取引 (運送に伴う料金・運賃等)	17,920,923	営業未収金	1,848,126

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等 国土交通省届出運賃に準拠して一般の取引先と同様の方法で決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	579.17円	1株当たり純資産額	573.48円
1株当たり当期純利益	33.09円	1株当たり当期純利益	36.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	956,498	1,062,015
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	956,498	1,062,015
期中平均株式数 (千株)	28,902	28,899

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,610,406		3,852,226		241,820
2. 受取手形	※5	752,043		721,576		△30,467
3. 営業未収金	※1	7,188,360		6,672,086		△516,273
4. 貯蔵品		12,517		9,598		△2,919
5. 前払費用		9,562		12,277		2,715
6. 繰延税金資産		188,584		188,924		339
7. 立替金	※1	387,862		322,876		△64,986
8. 関係会社短期貸付金		132,858		131,320		△1,538
9. 従業員に対する短期金 銭債権		1,680		1,820		140
10. 未収入金		59,201		153,570		94,368
11. その他		21,266		10,523		△10,742
12. 貸倒引当金		△14,400		△18,400		△4,000
流動資産合計		12,349,944	29.1	12,058,400	29.7	△291,544
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	12,411,834		12,645,404		
減価償却累計額		5,998,306	6,413,527	6,336,154	6,309,250	△104,276
(2) 構築物		1,354,870		1,446,178		
減価償却累計額		934,982	419,888	999,200	446,978	27,090
(3) 機械装置		770,415		777,596		
減価償却累計額		600,415	169,999	628,261	149,335	△20,664
(4) 車両運搬具	※2	3,688,678		3,270,225		
減価償却累計額		2,961,499	727,178	2,647,992	622,232	△104,945
(5) 工具器具備品		1,188,550		1,142,987		
減価償却累計額		976,824	211,726	964,245	178,742	△32,983

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(6) 土地	※2.3		15,506,508		15,526,373	19,864
(7) 建設仮勘定		107,500		24,400	△83,100	
有形固定資産合計		23,556,328	55.5	23,257,313	57.2	△299,015
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		91,650		91,650	—	
(2) ソフトウェア		38,006		90,903	52,896	
(3) その他		22,199		3,162	△19,036	
無形固定資産合計		151,857	0.4	185,716	0.4	33,859
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,206,687		1,390,337	△816,350	
(2) 関係会社株式		2,609,314		1,872,330	△736,984	
(3) 出資金		9,940		29,940	20,000	
(4) 長期貸付金		86,424		—	△86,424	
(5) 関係会社長期貸付金		767,231		728,711	△38,520	
(6) 長期前払費用		23,255		29,947	6,692	
(7) 繰延税金資産		155,740		686,140	530,400	
(8) 敷金		531,505		452,947	△78,557	
(9) 会員権		180,399		172,915	△7,483	
(10) 更生債権等		81,012		57,241	△23,770	
(11) その他		220,000		200,000	△20,000	
(12) 貸倒引当金	△508,104		△477,793	30,310		
投資その他の資産合計	6,363,405	15.0	5,142,718	12.7	△1,220,686	
固定資産合計	30,071,591	70.9	28,585,748	70.3	△1,485,843	
資産合計	42,421,535	100.0	40,644,148	100.0	△1,777,387	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
負債の部						
I 流動負債						
1. 営業未払金	※1	5,108,999		5,056,758		△52,240
2. 短期借入金	※2	7,170,000		6,250,000		△920,000
3. 一年以内返済の長期借入金	※2	1,962,880		992,880		△970,000
4. 未払金	※1	577,582		585,347		7,764
5. 未払費用	※1	152,184		136,703		△15,481
6. 未払法人税等		294,849		399,359		104,509
7. 未払消費税等		77,087		52,231		△24,856
8. 預り金	※1	2,607,609		3,271,041		663,431
9. 固定資産未払金		111,618		75,581		△36,037
10. 賞与引当金		303,718		277,613		△26,105
11. その他		10,063		17,897		7,834
流動負債合計		18,376,593	43.3	17,115,413	42.1	△1,261,179
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	3,634,610		3,741,730		107,120
2. 再評価に係る繰延税金負債	※3	3,485,624		3,458,740		△26,883
3. 退職給付引当金		2,089,938		1,980,804		△109,133
4. 役員退職慰労引当金		53,829		81,824		27,995
5. 長期預り金		70,266		72,385		2,119
固定負債合計		9,334,268	22.0	9,335,485	23.0	1,216
負債合計		27,710,861	65.3	26,450,899	65.1	△1,259,962

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
純資産の部							
I 株主資本							
1. 資本金			3,559,234	8.4	3,559,234	8.7	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,076,601			3,076,601		
(2) その他資本剰余金		988			1,016		
資本剰余金合計			3,077,589	7.2	3,077,617	7.6	27
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		379,119			379,119		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,000,000			2,500,000		
繰越利益剰余金		1,207,833			1,234,063		
利益剰余金合計			3,586,952	8.5	4,113,182	10.1	526,230
4. 自己株式			△18,009	△0.0	△18,834	△0.0	△825
株主資本合計			10,205,767	24.1	10,731,201	26.4	525,433
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			1,560,164	3.7	561,121	1.4	△999,042
2. 繰延ヘッジ損益			△5,967	△0.0	△10,613	△0.0	△4,645
3. 土地再評価差額金	※3		2,950,709	6.9	2,911,539	7.1	△39,169
評価・換算差額等合計			4,504,906	10.6	3,462,048	8.5	△1,042,857
純資産合計			14,710,674	34.7	14,193,249	34.9	△517,424
負債純資産合計			42,421,535	100.0	40,644,148	100.0	△1,777,387

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益			49,831,619	100.0		746,864
II 営業原価	※5		47,230,240	94.8		531,924
営業総利益			2,601,379	5.2		214,940
III 販売費及び一般管理費						
1. 人件費		986,475			904,783	
(うち賞与引当金繰入額)		(66,028)			(64,267)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(92,258)			(86,351)	
(うち役員退職慰労引当金繰入額)		(24,149)			(27,995)	
2. 水道光熱費		5,992			6,059	
3. 備用品費		22,058			21,945	
4. 旅費交通費		53,241			48,798	
5. 通信費		11,209			4,516	
6. 広告宣伝費		8,507			11,889	
7. 修繕費		2,674			575	
8. 燃油費		621			608	
9. 保険料		3,305			3,548	
10. 租税公課		24,463			24,195	
11. 施設使用料		84,220			88,346	
12. 減価償却費		41,135			43,423	
13. 貸倒引当金繰入額		—			2,000	
14. その他		15,552	1,259,458	2.5	91,824	1,252,515
営業利益			1,341,920	2.7		1,563,803
IV 営業外収益	※1					
1. 受取利息		18,867			20,193	
2. 受取配当金		85,619			118,965	
3. 代理店収入		4,756			4,323	
4. 投資有価証券売却益		7,655			246	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
5. 技術援助料		58,070			49,855			
6. その他	※2	44,185	219,154	0.4	20,839	214,424	0.4	△4,729
V 営業外費用								
1. 支払利息		206,435			232,167			
2. その他		3,170	209,606	0.4	2,576	234,743	0.4	25,137
経常利益			1,351,468	2.7		1,543,484	3.1	192,015
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	8,870			10,690			
2. 投資有価証券売却益		—			649			
3. 貸倒引当金戻入益		11,596			25,371			
4. 会員権売却益		6,673	27,140	0.1	—	36,711	0.1	9,570
VII 特別損失								
1. 固定資産売却廃却損	※4	10,068			100,049			
2. 減損損失	※6	—			19,411			
3. 貸倒引当金繰入額		35,020			810			
4. 関係会社株式評価損		10,000			—			
5. 電話加入権評価損		22,000			19,000			
6. その他		6,020	83,108	0.2	862	140,132	0.3	57,024
税引前当期純利益			1,295,500	2.6		1,440,063	2.9	144,562
法人税、住民税及び事業税		466,000			605,000			
法人税等調整額		278,026	744,026	1.5	131,248	736,248	1.5	△7,777
当期純利益			551,474	1.1		703,814	1.4	152,340

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	3,559,234	3,076,601	940	3,077,542	379,119	1,500,000	1,329,774	3,208,893	△17,228	9,828,442
事業年度中の 変動額										
別途積立金の 積立て						500,000	△500,000	—		—
剰余金の配当							△173,415	△173,415		△173,415
当期純利益							551,474	551,474		551,474
自己株式の取得									△892	△892
自己株式の処分			47	47					111	159
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	47	47	—	500,000	△121,941	378,058	△780	377,325
平成19年3月31日 残高（千円）	3,559,234	3,076,601	988	3,077,589	379,119	2,000,000	1,207,833	3,586,952	△18,009	10,205,767

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,897,670	—	2,950,709	4,848,379	14,676,822
事業年度中の 変動額					
別途積立金の 積立て					—
剰余金の配当					△173,415
当期純利益					551,474
自己株式の取得					△892
自己株式の処分					159
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△337,505	△5,967	—	△343,473	△343,473
事業年度中の変動額合計 (千円)	△337,505	△5,967	—	△343,473	33,851
平成19年3月31日 残高（千円）	1,560,164	△5,967	2,950,709	4,504,906	14,710,674

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は、次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金	86,709千円
2. 別途積立金	500,000千円
合計	586,709千円

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,559,234	3,076,601	988	3,077,589	379,119	2,000,000	1,207,833	3,586,952	△18,009	10,205,767
事業年度中の 変動額										
別途積立金の 積立て					500,000	△500,000	—	—		—
剰余金の配当							△216,753	△216,753		△216,753
当期純利益							703,814	703,814		703,814
自己株式の取得									△989	△989
自己株式の処分			27	27					164	192
土地再評価差額金 の取崩							39,169	39,169		39,169
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	27	27	—	500,000	26,230	526,230	△825	525,433
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,559,234	3,076,601	1,016	3,077,617	379,119	2,500,000	1,234,063	4,113,182	△18,834	10,731,201

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,560,164	△5,967	2,950,709	4,504,906	14,710,674
事業年度中の 変動額					
別途積立金の 積立て					—
剰余金の配当					△216,753
当期純利益					703,814
自己株式の取得					△989
自己株式の処分					192
土地再評価差額金 の取崩					39,169
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△999,042	△4,645	△39,169	△1,042,857	△1,042,857
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△999,042	△4,645	△39,169	△1,042,857	△517,424
平成20年3月31日 残高 (千円)	561,121	△10,613	2,911,539	3,462,048	14,193,249

重要な会計方針

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法	貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産： 車両運搬具については定額法 車両運搬具以外については定率法 ただし、主たる物流センターである東扇島物流センター他10センターの建物、構築物、機械装置については定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～17年	有形固定資産： 主たる建物及び車両運搬具については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

区分	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	無形固定資産： 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法	無形固定資産： 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 退職給付引当金 (4) 役員退職慰労引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員等に対して支給する賞与にあてるため支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金の支給にあてるため会社内規に基づき計算された期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジによって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

区分	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、14,716,641千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																														
<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td>営業未収金</td> <td style="text-align: right;">55,580千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">147,806千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">2,153,096千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">19,750千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,655千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,390,787千円</td> </tr> </table>	流動資産		営業未収金	55,580千円	立替金	147,806千円	流動負債		営業未払金	2,153,096千円	未払金	19,750千円	未払費用	2,655千円	預り金	2,390,787千円	<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td>営業未収金</td> <td style="text-align: right;">33,880千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">107,836千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">2,179,238千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20,662千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,102,748千円</td> </tr> </table>	流動資産		営業未収金	33,880千円	立替金	107,836千円	流動負債		営業未払金	2,179,238千円	未払金	20,662千円	預り金	3,102,748千円
流動資産																															
営業未収金	55,580千円																														
立替金	147,806千円																														
流動負債																															
営業未払金	2,153,096千円																														
未払金	19,750千円																														
未払費用	2,655千円																														
預り金	2,390,787千円																														
流動資産																															
営業未収金	33,880千円																														
立替金	107,836千円																														
流動負債																															
営業未払金	2,179,238千円																														
未払金	20,662千円																														
預り金	3,102,748千円																														
<p>※2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）3,267,000千円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,384,893千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,770千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,773,570千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,171,233千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は商工組合中央金庫に対する借入金710,490千円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">590,968千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,237千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,028,205千円</td> </tr> </table>	建物	2,384,893千円	車両運搬具	12,770千円	土地	8,773,570千円	計	11,171,233千円	建物	590,968千円	土地	437,237千円	計	1,028,205千円	<p>※2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）2,772,000千円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,220,943千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,463千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,659,949千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,890,356千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は商工組合中央金庫に対する借入金632,610千円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">560,024千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,237千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">997,261千円</td> </tr> </table>	建物	2,220,943千円	車両運搬具	9,463千円	土地	8,659,949千円	計	10,890,356千円	建物	560,024千円	土地	437,237千円	計	997,261千円		
建物	2,384,893千円																														
車両運搬具	12,770千円																														
土地	8,773,570千円																														
計	11,171,233千円																														
建物	590,968千円																														
土地	437,237千円																														
計	1,028,205千円																														
建物	2,220,943千円																														
車両運搬具	9,463千円																														
土地	8,659,949千円																														
計	10,890,356千円																														
建物	560,024千円																														
土地	437,237千円																														
計	997,261千円																														
<p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ3,703,867千円</p>	<p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ2,843,694千円</p>																														

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社には、銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千東運輸㈱</td> <td style="text-align: right;">20,130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,130千円</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証額	千東運輸㈱	20,130千円	計	20,130千円	<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社には、銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱丸運液体輸送東北</td> <td style="text-align: right;">28,870千円</td> </tr> <tr> <td>千東運輸㈱</td> <td style="text-align: right;">7,890千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,760千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記の会社には、仕入債務に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丸運国際フレート㈱</td> <td style="text-align: right;">72,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,709千円</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証額	㈱丸運液体輸送東北	28,870千円	千東運輸㈱	7,890千円	計	36,760千円	会社名	保証額	丸運国際フレート㈱	72,709千円	計	72,709千円
会社名	保証額																				
千東運輸㈱	20,130千円																				
計	20,130千円																				
会社名	保証額																				
㈱丸運液体輸送東北	28,870千円																				
千東運輸㈱	7,890千円																				
計	36,760千円																				
会社名	保証額																				
丸運国際フレート㈱	72,709千円																				
計	72,709千円																				
<p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">118,936千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	118,936千円	<p>※5. _____</p>																		
受取手形	118,936千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																								
<p>※ 1. 営業外収益の中には、関係会社に係る取引が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">70,194千円</td> </tr> <tr> <td>技術援助料</td> <td style="text-align: right;">57,960千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">10,546千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,700千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 営業外収益のその他のうち主たるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取助成金</td> <td style="text-align: right;">4,755千円</td> </tr> <tr> <td>事故賠償金</td> <td style="text-align: right;">783千円</td> </tr> <tr> <td>軽油販売手数料</td> <td style="text-align: right;">7,080千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,567千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,185千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 車両運搬具の譲渡益8,870千円であります。</p> <p>※ 4. 主なものは車両運搬具の除売却損6,963千円であります。</p> <p>※ 5. 営業原価には、関係会社への備車費等21,908,126千円が含まれております。</p> <p>※ 6. _____</p>	受取配当金	70,194千円	技術援助料	57,960千円	上記以外の営業外収益	10,546千円	計	138,700千円	受取助成金	4,755千円	事故賠償金	783千円	軽油販売手数料	7,080千円	その他	31,567千円	計	44,185千円	<p>※ 1. 営業外収益の中には、関係会社に係る取引が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">90,517千円</td> </tr> <tr> <td>技術援助料</td> <td style="text-align: right;">46,478千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">10,394千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,389千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 営業外収益のその他のうち主たるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取助成金</td> <td style="text-align: right;">2,950千円</td> </tr> <tr> <td>自動販売機手数料</td> <td style="text-align: right;">3,119千円</td> </tr> <tr> <td>軽油販売手数料</td> <td style="text-align: right;">5,986千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,784千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,839千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 主なものは車両運搬具の譲渡益10,601千円であります。</p> <p>※ 4. 主なものは土地売却損55,620千円及び車両運搬具の除売却損4,668千円であります。</p> <p>※ 5. 営業原価には、関係会社への備車費等22,426,567千円が含まれております。</p> <p>※ 6. 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">秋田県にかほ市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県日立市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,479</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岡山県倉敷市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,344</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山形県米沢市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社は、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行なっております。</p> <p style="margin-top: 5px;">事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として19,411千円を特別損失に計上しております。</p> <p style="margin-top: 5px;">なお、当資産の回収可能価格は、主として路線価を基にした正味売却価格により算定しております。</p>	受取配当金	90,517千円	技術援助料	46,478千円	上記以外の営業外収益	10,394千円	計	147,389千円	受取助成金	2,950千円	自動販売機手数料	3,119千円	軽油販売手数料	5,986千円	その他	8,784千円	計	20,839千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	秋田県にかほ市	遊休地	土地	961	茨城県日立市	遊休地	土地	2,479	岡山県倉敷市	遊休地	土地	13,344	山形県米沢市	遊休地	土地	2,625
受取配当金	70,194千円																																																								
技術援助料	57,960千円																																																								
上記以外の営業外収益	10,546千円																																																								
計	138,700千円																																																								
受取助成金	4,755千円																																																								
事故賠償金	783千円																																																								
軽油販売手数料	7,080千円																																																								
その他	31,567千円																																																								
計	44,185千円																																																								
受取配当金	90,517千円																																																								
技術援助料	46,478千円																																																								
上記以外の営業外収益	10,394千円																																																								
計	147,389千円																																																								
受取助成金	2,950千円																																																								
自動販売機手数料	3,119千円																																																								
軽油販売手数料	5,986千円																																																								
その他	8,784千円																																																								
計	20,839千円																																																								
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																						
秋田県にかほ市	遊休地	土地	961																																																						
茨城県日立市	遊休地	土地	2,479																																																						
岡山県倉敷市	遊休地	土地	13,344																																																						
山形県米沢市	遊休地	土地	2,625																																																						

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	62,432	2,130	402	64,160
合計	62,432	2,130	402	64,160

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	64,160	2,460	576	66,044
合計	64,160	2,460	576	66,044

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

（リース取引関係）

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
繰延税金資産	繰延税金資産
千円	千円
退職給付引当金	退職給付引当金
850,605	806,187
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
21,908	33,302
賞与引当金	賞与引当金
123,613	112,988
貸倒引当金	貸倒引当金
204,189	186,784
未払金	未払金
60,875	68,651
会員権評価損	会員権評価損
123,817	121,664
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
202,147	202,147
その他	その他
76,802	90,463
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,663,959	1,622,189
評価性引当額	評価性引当額
△248,830	△347,240
繰延税金資産計	繰延税金資産計
1,415,129	1,274,949
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△1,070,804	△399,884
繰延税金負債計	繰延税金負債計
△1,070,804	△399,884
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
344,325	875,065
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
平成19年3月31日	平成20年3月31日
法定実効税率（標準税率）	法定実効税率（標準税率）
40.70%	40.70%
（調整）	（調整）
交際費等永久差異	交際費等永久差異
3.13	2.71
住民税均等割額	住民税均等割額
3.27	2.94
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
△1.45	△2.17
関係会社株式評価損	評価性引当額
11.52	8.06
その他	その他
0.26	△1.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
57.43	51.13

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	509.00円	1株当たり純資産額	491.13円
1株当たり当期純利益	19.08円	1株当たり当期純利益	24.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	551,474	703,814
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	551,474	703,814
期中平均株式数（千株）	28,902	28,899

（重要な後発事象）

該当事項はありません。